集中 OPINION

歳出の膨張を招く少数与党の政権 官僚と政治家の有るべき関係とは

武藤 敏郎

元大蔵・財務事務次官、元日本銀行 副総裁
2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会
事務総長・理事

昨年の衆議院選挙で大敗した石破茂内閣は、少数与党となり、厳しい政権運営を余儀無くされている。初の予算審議でも、国民民主党から「103万円の壁の引き上げ」、立憲民主党からは「学校給食の無償化」、日本維新の会からは「高校授業料無償化」とそれぞれ要求を突き付けられ、予算の修正は避けられない状況だ。社会保障費の将来像についても、具体的な議論を前に進められるのか不安が残る。こうした状況は、日本の財政や政治にどの様な影響を及ぼすのだろうか。元財務官僚で、事務次官や日銀副総裁等を務めた大和総研名誉理事の武藤敏郎氏に政治の在り方や政治家と官僚の関係等について話を聞いた。

――大学時代は弁護士を志していたと伺いました。

武藤 東京大学文科一類に進学し、法学部に進みました。在学中に司法試験に合格して弁護士になるつもりでいたのですが、周囲の友人達は国家公務員試験も受験する予定だと聞き、私も司法試験と並行して挑戦する事にしました。夏に筆記試験に合格すると、直ぐに各省の面接が始まりましたが、新聞等の報道を通じて、日本の中枢で国家の運営を担っているのは大蔵省(現・財務省)であると感じ、門を叩きました。その後、司法試験にも無事合格した為、進路には悩みましたが、公益の為に働きたいという気持ちが勝り、官僚の道を選びました。

――財務省時代で印象に残る仕事は何ですか。

武藤 財務省では、長く予算編成に関わり、マクロ経済の視点と個別課題の両面を考慮しながら、全体のバランスを整える事に腐心しました。しかし、予算は単に案を作るだけではなく、内閣の承認を経て、国会で議決されなければ執行出来ません。こうした複雑な民主主義のプロセスを経験出来た事は、私にとって非常に貴重な学びとなりました。

――個別には様々な分野を担当したのですか。

武藤 1980年代の中曽根康弘政権時代に、公共事業予算を担当した際は、米国から「貿易黒字を減らす為に国内需要を増やせ」と言われました。そこで景気刺激策として公共事業を増やして行くのですが、予算に関する為、政治家と様々な議論をしなければ成する必要が有る。そうして政治家と濃密な関わりを持つ事が、その後、主計局の事務次官になった時に生きました。

――超少子高齢時代の社会保障の在り方についてど

続きを読むには購読が必要です

詳しくはホームページをご覧下さい